

職業安定局高齢者雇用対策課 標準文書保存期間基準

文書管理者: 高齢者雇用対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
法令の制定又は改廃及びその経緯									
1 法律の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	—	—	—	30年	2(1)①1	移管 ※当該課以外の課室が取りまとめた場合（別途決裁した場合）は5年保存・廃棄
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	雇用保険法の一部を改正する法律 専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法 雇用保険法の一部を改正する法律 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律	審議会、研究会等 専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法 原義綴 審議会、研究会等	○年度 雇用対策基本問題部会 ○年度 専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法 ○年度 高年齢法改正 原義 ○年度 雇用対策基本問題部会			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	今後の高年齢者雇用に関する研究会	今後の高年齢者雇用に関する研究会	今後の高年齢者雇用に関する研究会			
	(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	国家戦略特区関係資料 労働者派遣法改正に伴う高年齢者雇用安定法の一部改正 雇用保険法の一部を改正する法律 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律	国家戦略特区関係資料 労働者派遣法改正に伴う高年齢者雇用安定法の一部改正 法制局審査 審査資料	○年度 特区法改正案 法制局説明資料 ○年度 労働者派遣法改正に伴う高年齢者雇用安定法の一部改正 ○年度 高年齢法改正 法制局審査 ○年度 高年齢法改正 法制局審査			
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	雇用保険法の一部を改正する法律 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律	法令協議 他の行政機関への協議	○年度 法令協議 ○年度 法令協議			
	(4) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書	雇用保険法の一部を改正する法律 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律	原義綴 閣議請議	○年度 高年齢法改正 原義 ○年度 高年齢法 閣議請議			
		・議員への説明 ・趣旨説明	雇用保険法の一部を改正する法律 専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	国会審議（法案審議） 専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	○年度 改正高年齢法 法案審議 ○年度 専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法				

		(5) 国会審議	国会審議文書（一の項へ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定問答 ・ 答弁書 ・ 国会審議録 ・ 内閣意見案 ・ 同案の閣議請議書 	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律	国会審議（法案審議） 国会審議（所管法案審議）	○年度 改正高齢法 法案審議 ○年度国会答弁（所管法案）			
		(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・ 官報の写し	専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	○年度 専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法			
		(7) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング 	—	—	—			
			② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引 	雇用保険法の一部を改正する法律 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律	原義綴 解釈又は運用の基準	○年度 高齢法改正 原義 ○年度 通知等 ○年度 解釈等			
		(1) 立案の検討	① 立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 	—	—	—			
			② 立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議 	—	—	—			
			③ 立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング 	—	—	—			
		(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法制局提出資料 ・ 審査録 	政令・省令・告示	政令改正（ハネ改正）	<ul style="list-style-type: none"> ○年度 政令改正（独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令） ○年度 政令改正（独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令） ○年度 政令改正（独立行政法人万国博覧会記念機構法の廃止に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令） ○年度 政令改正（独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令） 独立行政法人日本医療研究開発機構法施行令案 	○年度 政令改正（ハネ改正）		

政令の制定又は改廃及びその

移管
※当課以外の課室が取りまとめた

30年

2(1)①3

の経緯	(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・ 政令案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由	政令・省令・告示 雇用保険法の一部を改正する法律	政令 雇用保険法の一部を改正する法律	○年度 高齢者の雇用の安定等に関する法律施行令の一部を改正する政令 ○年度 高齢法改正 政令	場合（別途決裁した場合）は5年保存・廃棄	
	(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答	政令・省令・告示 雇用保険法の一部を改正する法律	政令 雇用保険法の一部を改正する法律	○年度 高齢者の雇用の安定等に関する法律施行令の一部を改正する政令 ○年度 高齢法改正 政令		
	(5) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項二）	・ 5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・ 閣議請議書	政令・省令・告示 雇用保険法の一部を改正する法律 政令・省令・告示	政令改正（ハネ改正） 雇用保険法の一部を改正する法律 政令	「独立行政法人雇用・能力開発機構方の廃止に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令案」の閣議請議 ○年度 高齢法改正 政令 ○年度 高齢者の雇用の安定等に関する法律施行令の一部を改正する政令		
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・ 官報の写し	政令・省令・告示 雇用保険法の一部を改正する法律	政令 雇用保険法の一部を改正する法律	○年度 高齢者の雇用の安定等に関する法律施行令の一部を改正する政令 ○年度 高齢法改正 政令		
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—		
		② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引	—	—	—		
	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	① 立案基礎文書（一の項イ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定	政令・省令・告示	省令 告示		○年度 高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行令規則の一部を改正する省令 ○年度 高齢者等職業安定対策基本方針
② 立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）			・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間報告、最終報告、提言	—	—	—		
③ 立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）			・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—		
(2) 意見公募手続		意見公募手続文書（一の項ハ）	・ 省令案・規則案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由	専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法 雇用保険法の一部を改正する法律	専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法 雇用保険法の一部を改正する法律	○年度 有期特措法 労政審令、基本指針、特別部会 ○年度 高齢法改正 省令		
		・ 各省への協議案	政令・省令・告示	告示	○年度 高齢者等職業安定対策基本方針	30年	2(1)①4	移管 ※当該以外の課室が取りまとめた場合（別途決裁した場合）

(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答								台）は5年 保存・廃棄
(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・省令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	政令・省令・告示	告示	告示	○年度 高年齢者等職業安定対策基本方針				
(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	政令・省令・告示 雇用保険法の一部を改正する法律	告示 雇用保険法の一部を改正する法律	告示	○年度 高年齢者等職業安定対策基本方針 ○年度 高年齢者等職業安定対策基本方針				
(6) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	○年度 有期特措法 労政審令、基本指針、特別部会				
	②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	○年度 有期特措法 労政審令、基本指針、特別部会				

閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯

4	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請議書	—	—	—	—	—	30年	2(1)①5	移管 ※質問主意書関係及び請願（本処理意見）について、当課以外の課室が取りまとめた場合（別途決裁した場合は5年保存・廃棄	
			②予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料	—	—	—	—					
		(2) 決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・調書 ・予備費使用書 ・閣議請議書	—	—	—	—	—				—
			②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）（※会計検査院保有のものを除く。）	—	—	—	—	—				
			③歳入歳出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）	—	—	—	—	—				
		(3) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	質問主意書	質問主意書	質問主意書	○年度 質問主意書					
			②閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案 ・閣議請議書	質問主意書	質問主意書	質問主意書	○年度 質問主意書					
			③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書	質問主意書	質問主意書	質問主意書	○年度 質問主意書					
		(4) 基本方針、基本計画又は白	①立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	—	—	—	—	—				—
			②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料	—	—	—	—	—				—

		書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ	—	—	—				
		③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	—	—	—				
		④行政機関協議文書（五の項ロ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書	—	—	—				
		⑤閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	—	—	—				
5	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—	10年	2(1)①6	移管
			②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	構造改革特区関係資料	構造改革特区関係資料	○年度 構造改革特区 区域計画決定に係る同意			
			③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	国家戦略特区関係資料	国家戦略特区関係資料	○年度 シニア・ハローワーク ○年度 国家戦略特区 【養父市SC】 ○年度 国家戦略特区			
			④会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）及び会議（国務大臣を構成員とする会議に限る。）の議事が記録された文書	・配付資料 ・議事の記録	関係行政機関の長で構成される会議等	未来投資会議	○年度 未来投資会議			
			⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定・了解文書	—	—	—			
6	省議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示	—	—	—	10年	2(1)①7	移管
			②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
			③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）及び省議（国務大臣を構成員とする会議に限る。）の議事が記録された文書	・配付資料 ・議事の記録	—	—	—			
			④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定・了解文書	—	—	—			
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
		①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	—	—	—				
		②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項ロ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査	—	—	—				

7	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	関係者のヒアリング (八の項イ)	・関係団体・関係者のヒアリング				10年	2(1)⑧	移管
			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書(八の項イ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	—	—	—			
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書(八の項ロ)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料	—	—	—			
8	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書(九の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	—	—	—	10年	2(1)⑨	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書(九の項イ)	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議	—	—	—			
			③立案の検討に関する調査研究文書(九の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書(九の項ロ)	・基準案	—	—	—			
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書(九の項ハ)	・通知	雇用保険法等の一部を改正する法律 シルバー事業	シルバー人材センターの業務拡大等 シルバー人材センターにおける就業時間の要件緩和	原議 ○年度 高齢法第39条第3項に基づく協議			
9	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書(九の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	—	—	—	10年	2(1)⑩	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書(九の項イ)	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議	—	—	—			
			③立案の検討に関する調査研究文書(九の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書(九の項ロ)	・基準案	—	—	—			
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書(九の項ハ)	・通知	—	—	—			
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
			①立案の検討に関する審議会等文書(十の項)	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料	—	—	—			

10 個人の権利義務の得喪及びその経緯

(1) 行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯		・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—	10年	2(1)① 11(1)	移管
	②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	—	—	—				
	③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	—	—	—			
	④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	中高年齢失業者等求職手帳 専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	中高年齢失業者等求職手帳 専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	○年度 中高年齢失業者等求職手帳関係 ○年度 有期特措法業務取扱要領等			
	⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案	—	—	—			
(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	行政文書開示請求	行政文書開示請求	○年度 行政文書開示請求	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2(1)① 11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。以下同じ。） ・国籍に関するもの
(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	—	—	—	5年	2(1)① 11(3)	廃棄
(4) 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)① 11(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書
	②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由	—	—	—			
	③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	—	—	—			
(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)① 11(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の採決等について年度ごとに取りまとめたもの
	②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・答申、建議、意見	—	—	—			
	③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書	—	—	—			
	④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決・決定書	高齢者雇用状況報告に関する事項	高齢者雇用状況報告	○年度 高齢者雇用状況報告開示請求・審査請求関係			
	①訴訟の提起に関する文書	・訴状	—	—	—			

	(六) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	(十五の項イ) ②訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ) ③判決書又は和解調書	・ 期日呼出状 ・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証 ・ 判決書 ・ 和解調書	国家賠償請求訴訟	指定に係る指定代理人の指定等	○年度 指定代理人指定等	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)① 11(6)	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
	(一) 行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書(十の項) ②立案の検討に関する調査研究文書(十の項) ③意見公募手続文書(十の項) ④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号二の行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項) ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書(十の項)	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由 ・ 審査基準案・処分基準案 ・ 行政指導指針案 ・ 標準処理期間案	—	—	—	移管	2(1)① 12(1)	移管
	(二) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項)	・ 審査案 ・ 理由	高齢者雇用に関する後援名義 生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム 高年齢者雇用に関する周知・啓発事業	高齢者雇用に関する後援名義 生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム 高年齢者雇用開発コンテスト 高年齢者活躍企業コンテスト	○年度 後援名義使用許可 「70歳まで働ける企業の実現に向けたシンポジウム」に対する厚生労働省名義の使用許可決裁文書(○年度) 生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム(○年度) 高年齢者雇用開発コンテスト決裁文書(○年度) 高年齢者活躍企業コンテスト決裁文書(○年度)	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2(1)① 12(2)	以下について移管・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公共事業に関するもの・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
	(三) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	・ 処分案 ・ 理由	—	—	—	5年	2(1)① 12(3)	廃棄
	①交付の要件に関する文書(十三の項イ)	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	シルバー事業	シルバー連合関係 全シ協関係 高年齢者雇用に係る助成金	—	○年度 原議(シルバー連合) ○年度 原議(シルバー連合地域就業機会創出・拡大) ○年度 全シ協関係決裁職 ○年度 高年齢者雇用に係る助成金関係決裁職			

(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査案 ・ 理由 	<p>シルバー事業</p> <p>高年齢者雇用に係る助成金</p>	<p>シルバー交付決定</p> <p>全シ協関係</p> <p>高年齢者雇用に係る助成金</p>	<p>○年度 高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業）変更交付申請書</p> <p>○年度 高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業）交付申請書</p> <p>○年度 補助金交付決定（連合）</p> <p>○年度 高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）及び雇用開発支援事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）交付申請書</p> <p>○年度 高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）及び雇用開発支援事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）変更交付申請書</p> <p>○年度 全シ協関係決裁綴</p> <p>○年度 決裁綴</p> <p>○年度 高年齢者雇用に係る助成金関係決裁綴</p>	<p>交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年</p>	<p>2(1)① 12(4)</p>	<p>以下について移管・補助金等の交付の要件に関するもの</p>
	③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績報告書 	<p>シルバー事業</p>	<p>シルバー事業に係る報告</p> <p>全シ協関係</p> <p>高年齢者雇用に係る助成金</p>	<p>○年度 高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業）実績報告書（○年度精算）</p> <p>○年度 高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）及び雇用開発支援事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）実績報告書（○年度精算）</p> <p>○年度 全シ協関係決裁綴</p> <p>○年度 決裁綴</p> <p>○年度 高年齢者雇用に係る助成金関係決裁綴</p>			
(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不服申立書 ・ 録取書 	—	—	—	<p>裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年</p>	<p>2(1)① 12(5)</p>	<p>以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの・審議会等の採決等について年度ごとに取りまとめたもの</p>
	②審議会等文書（十四の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見 	—	—	—			
	③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書 	—	—	—			
	④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 裁決・決定書 	—	—	—			
(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訴状 ・ 期日呼出状 	—	—	—	<p>訴訟が終結する日に係る特定日以後10年</p>	<p>2(1)① 12(6)</p>	<p>以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの</p>
	②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証 	—	—	—			

			③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書	—	—	—			するもの	
職員の人事に関する事項											
12	職員の人事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—	10年	2(1)① 13(1)	廃棄（ただし、閣議等に関わるものについては移管）	
			②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ）	・規程案	—	—	—				
			③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ）	・協議案 ・回答書	—	—	—				
			④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）	・報告書	—	—	—				
		(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—	3年	2(1)① 13(2)	廃棄	
			②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項）	・計画案	—	—	—				
			③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・実績	—	—	—				
		(3) 職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書	—	—	—	3年	2(1)① 13(3)	廃棄	
		(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・調査	—	—	—		支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間	2(1)① 13(4)	廃棄
		(5) 職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請 ・承認書	庶務（高齢者雇用対策課）	海外渡航承認等	○年度 海外渡航申請関係	3年	—	廃棄	
			職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇・病気休暇）	庶務（高齢者雇用対策課）	出勤・休暇	○年 出勤簿／休暇簿	3年	—	廃棄	
			職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿	庶務（高齢者雇用対策課）	出勤・休暇 超過勤務 在庁時間管理簿 勤務時間割振り管理簿 勤務時間指定	○年 出勤簿／休暇簿 超過勤務時間報告書／超過勤務命令簿（○年度） ○年度 在庁時間管理簿 ○年度 勤務時間割振り管理簿 ○年度 勤務時間指定	3年	—	廃棄	
職員の出張に関する文書	・出張依頼 ・出張復命書		庶務（高齢者雇用対策課）	出張	出張命令申請書（○年度） 出張旅費請求書（○年度） ○年度 出張復命書	5年	—	廃棄			
その他の事項											
				・開催経緯	—	—	—				

13	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議				10年	2(1)① 14(1)	廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・ 告示案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由	—	—	—			
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答	—	—	—			
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・ 告示案	雇用保険法の一部を改正する法律 高年齢者職業経験活用センター	雇用保険法の一部を改正する法律 高年齢者職業経験活用センター指定取消及び指定取消の告示	○年度 高齡法改正 告示 ○年度 高年齢者職業経験活用センター指定取消及び指定取消の告示			
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・ 官報の写し	雇用保険法の一部を改正する法律	雇用保険法の一部を改正する法律	○年度 高齡法改正 告示			
	(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会	生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会	○年度 生涯現役社会実現に向けた就労のあり方に関する検討会				
		②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・ 訓令案・通達案 ・ 行政文書管理規則案 ・ 公印規程案	働き方改革関係 法制執務業務支援システム（e-laws）法令データベースの整備 高年齢者の雇用指導に関する事項 高年齢者雇用に関する周知・啓発事業	働き方改革関係 法制執務業務支援システム（e-laws）法令データベースの整備 高年齢者雇用対策の推進 高年齢者就労総合支援事業 生涯現役支援窓口事業 生涯現役社会実現事業	○年度 働き方改革関係 ○年度 法制執務業務支援システム（e-laws）法令データベースの整備 ○年度 高年齢者雇用対策の推進に関する決裁文書 ○年度 高年齢者就労総合支援事業に関する決裁文書 ○年度 生涯現役支援窓口事業に関する決裁文書 ○年度 生涯現役社会実現事業に関する決裁文書				
		①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	・ 概算要求の方針 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 概算要求書	—	—	—				
			・ 予定経費要求書	—	—	—				

以下について移管
・ 財政法第一七条二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む）

14	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）	②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ）	・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書	—	—	—	10年	2(1)① 15(1)	を言ひ） ・財政法第二十條二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書を含む） ・上記の他、行政機関における、予算に関する重要な経費が記録された文書
			③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）	・行政事業レビュー ・執行状況調査 ・とりまとめ部局への提出資料	—	—	—	○年度 予算要求		
			④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ）	・予算の配賦通知	—	—	—			
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ）	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿	—	—	—	5年	2(1)① 15(2)	以下について移管 ・財政法第三七條第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む） ・財政法第三七條第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した

17	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ）	・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言				10年	2(1)①18	移管
			②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
			③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・基本計画案 ・通知	—	—	—			
			④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・事後評価の実施計画案 ・通知	—	—	—			
			⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（19の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ）	・評価書 ・評価書要旨	—	—	—			
			⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	・政策への反映状況案 ・通知	—	—	—			
18	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達の文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	表彰関係	感謝状	○年度 職業安定行政関係功労者に対する感謝状贈与に関する決裁文書	10年	2(1)①20	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒賞の選考・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
19	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会審議	国会審議（所管法案審議以外（高齢者雇用に関すること））	○年度 国会答弁 ○年度 国会答弁（所管法案以外）	10年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答

		(2) 審議会等（十九の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2(1)① 21(2)	審議会等委員等構成員とする懇談会その他の会合に関するものを除く。
20	文書の管理に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・ 行政文書ファイル管理簿	文書管理	標準文書保存期間基準	○年度 標準文書保存期間基準	常用（無期限）	2(1)①22	以下について移管・移管・廃棄簿
			②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・ 受付簿	—	—	—	5年	2(1)①22	廃棄
			③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・ 決裁簿	—	—	—	30年	2(1)①22	廃棄
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・ 移管・廃棄簿	—	—	—	30年	2(1)①22	廃棄
21	関係機関等との会議に関する事項	関係機関等との会議に関する事項	関係機関等との会議に関する文書	・ 会議資料 ・ 出席者名簿	庶務（高齢者雇用対策課）	会議関係	○年度 会議関係	5年	—	廃棄
22	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書案 ・ 協議・調整経緯	就労支援団体育成モデル事業 シニアワークプログラム事業 シルバー事業	全シ協関係 就労支援団体育成モデル事業委託事業 シニアワークプログラム事業実施要領 シニアワークプログラム実態調査事業 シニアワークプログラム地域事業契約書 シルバー事業に係る報告 きらりシルバー応援事業 シルバー連合関係 シルバー人材センター連合労働者派遣事業報告書 シルバー人材センター連合労働者派遣事業届出書	○年度 全シ協関係決裁綴 ○年度 就労支援団体育成モデル事業原義 ○年度 SP決裁綴 ○年度 決裁分 ○年度 SP地域事業契約書綴 ○年度 企業提案方式による事業評価書 ○年度 企業提案方式による事業評価書（二次評価・特例措置） ○年度 企業提案方式による事業評価書（二次評価等） きらりシルバー応援事業（○年度） ○年度 原義（シルバー連合 企画提案） ○年度 原義（シルバー連合・地域ニーズ対応事業） ○年度 原義（シルバー連合 地域就業機会創出・拡大偉業） シルバー人材センター等一般労働者派遣事業報告書（○年度） シルバー人材センター等一般労働者派遣事業届出書（○年度）	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①24	廃棄

						シルバー人材センター連合有料職業紹介事業届出書 シルバー人材センター連合無料職業紹介事業届出書 シルバー人材センター連合有料職業紹介事業報告書 高齢者スキルアップ・就職促進事業 高齢者活躍人材確保育成事業 高齢者活躍人材確保育成事業 高齢者活躍人材確保育成事業 高年齢者雇用に関する周知・啓発事業 生涯現役社会実現事業 生涯現役促進地域連携事業 生涯現役社会の実現に向けたモデル的 シニア就業支援プログラム事業 シニア就業支援プログラム事業実施要領 シニア就業支援プログラム事業精算関連 シニア就業支援プログラム事業契約書	○年度 シルバー人材センター連合有料職業紹介事業届出書 ○年度 シルバー人材センター連合無料職業紹介事業届出書 ○年度 シルバー人材センター連合有料職業紹介事業報告書 ○年度 高齢者スキルアップ・就職促進事業決裁綴 ○年度 高齢者活躍人材確保育成事業決裁綴 ○年度 高齢者活躍人材確保育成事業関係綴 ○年度 生涯現役促進地域連携事業に関する決裁文書 ○年度 生涯現役促進地域連携事業に関する決裁文書 ○年度 生涯現役社会の実現に向けたモデル的 ○年度 シニア就業支援プログラム事業決算綴 ○年度 SSP実施結果・精算報告書(写) ○年度 SSP事業契約書綴			
--	--	--	--	--	--	---	---	--	--	--

上記各号に該当しない事項

23	高齢者雇用状況報告に関する事項	高齢者雇用状況報告集計結果に関する業務	高齢者雇用状況報告集計結果	・ 高齢者雇用状況報告集計結果	高年齢者雇用状況報告に関する事項	高年齢者雇用状況報告	○年度 高年齢者雇用状況報告に関する決裁文書	5年	-	廃棄
			高齢者雇用状況等報告集計結果	・ 高齢者雇用状況等報告集計結果	高年齢者雇用状況等報告に関する事項	高年齢者雇用状況等報告	○年度 高年齢者雇用状況等報告に関する決裁文書	5年	-	廃棄
24	高齢・障害・求職者雇用支援機構に関する事項	高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する指示事項	高齢・障害・求職者雇用支援機構に通知した文書	・ 通知	高齢・障害・求職者雇用支援機構	中期目標・中期計画	○年度 決裁綴	10年	-	廃棄
25	高齢者雇用対策に関する分析	高齢者雇用対策に関する分析	分析結果に係る文書	・ 分析結果	高齢者雇用対策に関する分析	高齢者雇用対策に関する分析	○年度 高齢者雇用対策に関する分析	3年	-	廃棄
26	労働局等に関する事項	労働局等に対する指示事項	労働局等に通知した文書	・ 事務連絡	労働局等に対する指示事項	労働局に対する事務連絡	○年度 解釈等	5年	-	廃棄
27	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること	公印の押印管理に関する文書	・ 押印簿	庶務（高齢者雇用対策課）	高齢者雇用対策課長印 押印簿	○年度 高齢者雇用対策課長印 押印簿	3年	-	廃棄